

財務状況把握の結果概要

九州財務局理財部融資課

(対象年度:令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	苓北町

◆基本情報

財政力指数	0.43	標準財政規模(百万円)	3,557
R5.1.1人口(人)	6,571	令和4年度職員数(人)	81
面積(Km ²)	67.58	人口千人当たり職員数(人)	12.3

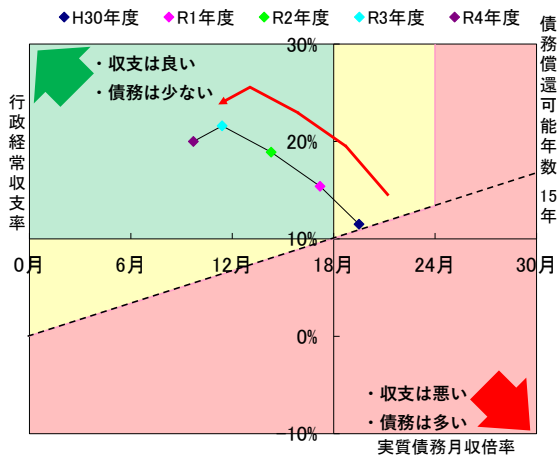
◆国勢調査情報

(単位:人)

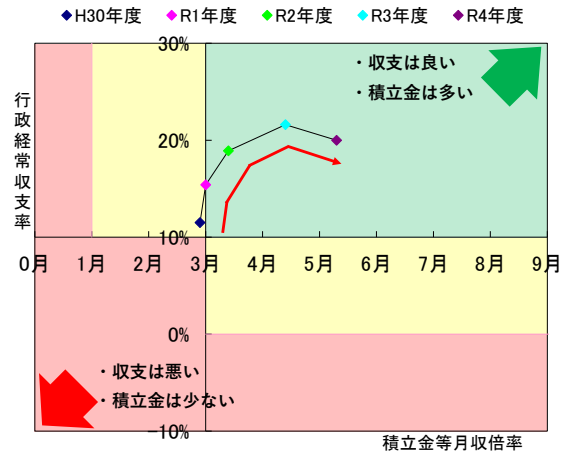
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	8,314	999	12.0%	4,502	54.1%	2,813	33.8%	590	15.8%	727	19.5%	2,412	64.7%
H27年	7,739	894	11.6%	3,932	50.8%	2,912	37.6%	583	16.4%	652	18.3%	2,319	65.3%
R2年	7,114	735	10.3%	3,304	46.4%	3,075	43.2%	503	15.4%	621	19.0%	2,140	65.6%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	熊本県平均		13.2%		55.4%		31.4%		8.6%		21.1%		70.2%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	✓

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

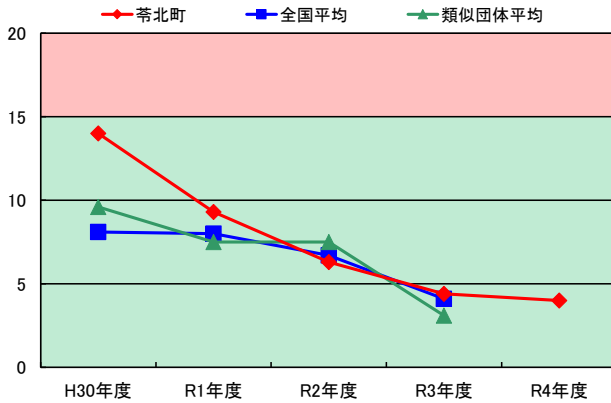
類似団体区分
町村Ⅱ-2

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 熊本県 平均値
債務償還可能年数	14.0年	9.3年	6.3年	4.4年	4.0年	3.1年	4.1年	4.0年
実質債務月収倍率	19.5月	17.2月	14.3月	11.4月	9.7月	6.0月	6.5月	7.9月
積立金等月収倍率	2.9月	3.0月	3.4月	4.4月	5.3月	8.8月	7.1月	7.2月
行政経常収支率	11.5%	15.4%	18.9%	21.6%	20.0%	16.3%	15.3%	17.3%

※平均値は、いずれもR3年度

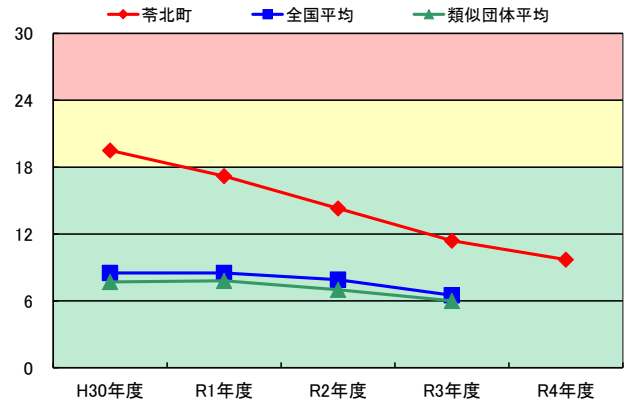
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



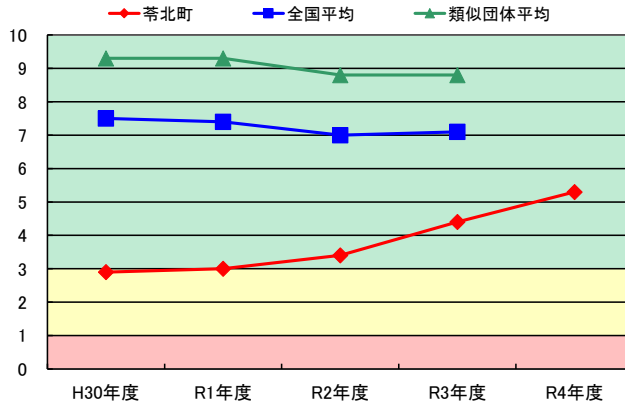
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



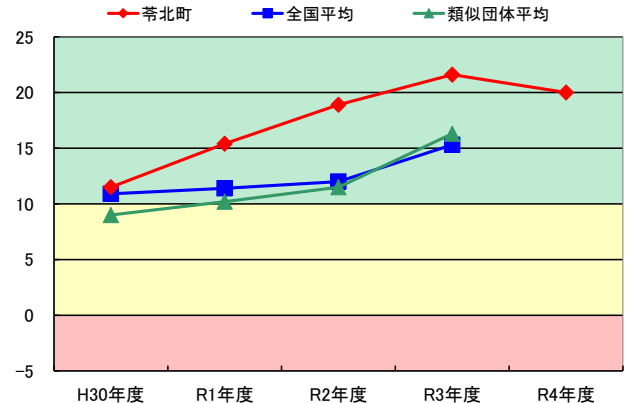
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)

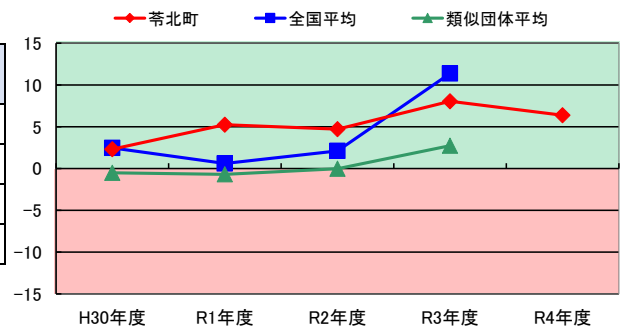


<参考指標>

健全化判断比率	荅北町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	-	20.0%	30.0%
実質公債費比率	12.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	32.2%	350.0%	-

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5ヵ年推移

(単位:億円)



※ プライマリー・バランス = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

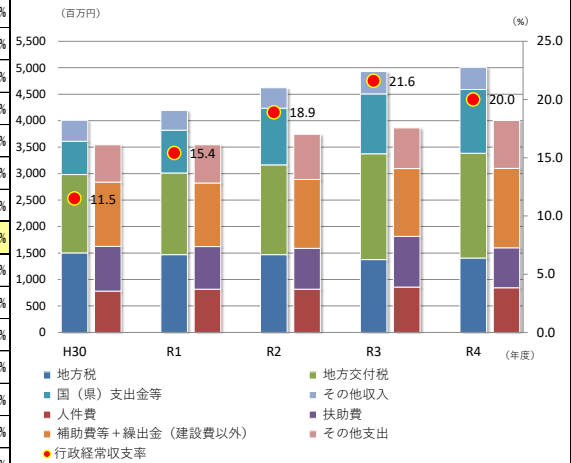
- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

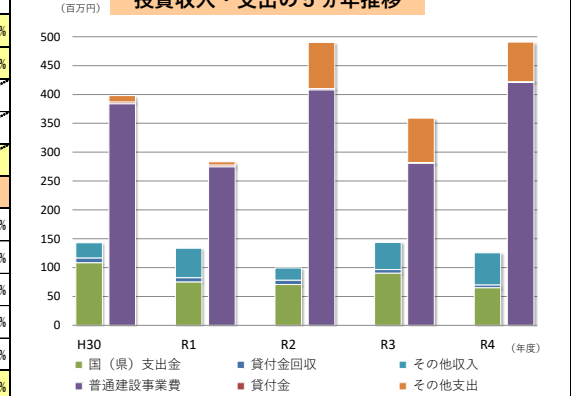
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,502	1,471	1,468	1,375	1,405	28.1%	1,103	20.9%
地方譲与税・交付金	233	224	249	274	273	5.4%	311	5.9%
地方交付税	1,481	1,541	1,699	1,999	1,980	39.5%	2,325	44.0%
国(県)支出金等	627	808	1,068	1,132	1,203	24.0%	1,204	22.8%
分担金及び負担金・寄附金	57	41	26	28	25	0.5%	160	3.0%
使用料・手数料	48	48	50	50	48	1.0%	95	1.8%
事業等収入	59	61	64	71	74	1.5%	87	1.6%
行政経常収入	4,007	4,194	4,624	4,929	5,009	100.0%	5,284	100.0%
人件費	780	817	816	857	843	16.8%	1,027	19.4%
物件費	558	588	695	620	765	15.3%	1,001	18.9%
維持補修費	88	84	119	114	108	2.2%	86	1.6%
扶助費	845	804	773	958	755	15.1%	701	13.3%
補助費等	466	479	617	590	768	15.3%	1,041	19.7%
繰出金(建設費以外)	747	723	682	689	733	14.6%	519	9.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	59 (0)	52 (0)	43 (0)	36 (0)	30 (0)	0.6%	21 (0)	0.4%
行政経常支出	3,544	3,546	3,746	3,865	4,003	79.9%	4,395	83.2%
行政経常収支	463	648	878	1,065	1,006	20.1%	889	16.8%
特別収入	45	232	835	136	119		137	
特別支出	80	257	894	215	151		74	
行政収支(A)	427	623	819	985	974		952	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	109	75	71	91	65	52.0%	291	38.7%
分担金及び負担金・寄附金	2	4	16	21	24	19.2%	203	26.9%
財産売却収入	15	6	5	8	4	2.9%	21	2.8%
貸付金回収	8	7	8	6	5	3.9%	19	2.6%
基金取崩	10	41	—	18	28	22.1%	218	29.0%
投資収入	143	134	99	144	126	100.0%	753	100.0%
普通建設事業費	384	275	408	281	421	335.0%	1,026	136.2%
繰出金(建設費)	—	—	6	0	0	0.0%	19	2.5%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	16	2.1%
貸付金	3	3	2	1	1	1.0%	35	4.6%
基金積立	11	5	74	77	69	54.6%	356	47.3%
投資支出	398	283	490	359	491	390.7%	1,452	192.8%
投資収支	▲255	▲150	▲391	▲216	▲365	▲290.7%	▲699	▲92.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	359 (216)	331 (165)	485 (168)	348 (133)	438 (—)	100.0%	626 (127)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	359	331	485	348	438	100.0%	626	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	660 (208)	707 (222)	717 (237)	694 (251)	690 (259)	157.5%	597 (196)	95.3%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	660	707	717	694	690	157.5%	597	95.3%
財務収支	▲301	▲376	▲231	▲346	▲252	▲57.5%	29	4.7%
収支合計	▲128	97	197	424	357		282	
償還後行政収支(A-B)	▲232	▲84	102	291	284		354	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	6,513 (7,489)	6,034 (7,113)	5,533 (6,881)	4,704 (6,535)	4,055 (6,283)		1,892 (5,740)	
積立金等残高	975	1,078	1,349	1,831	2,228		3,924	

(百万円)

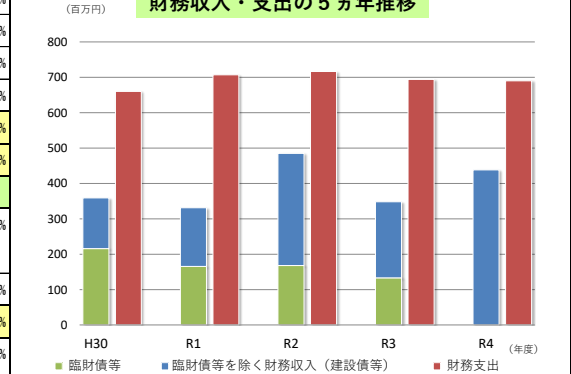
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



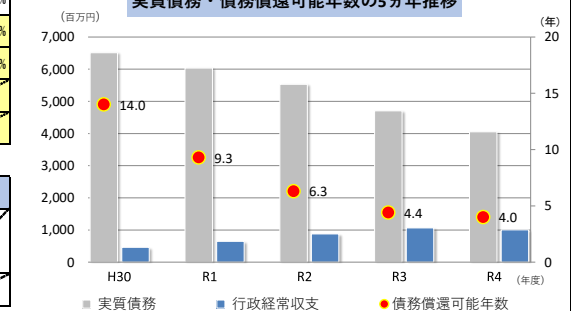
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は直近5年間に於いて改善しており、R4年度は9.7月と診断基準(18.0月)を下回っており、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、地方債借入額を上回る償還を行い地方債現在高が減少したことに加え、今後予定されている新ごみ処理施設建設事業や苓北中学校校舎改築事業に備えた基金の積立て、ふるさと納税寄附金の増加に伴うふるさと応援基金の積立てを行い、積立金等残高が増加したことにより、実質債務が減少したためと考えられる。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

行政経常収支率は直近5年間に於いて上昇傾向にあり、R4年度は20.0%と診断基準(10.0%)を上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金による国庫支出金の増加に加え、R4年度から風力発電施設(償却資産)へ課税したことによる地方税(固定資産税)の増加等を要因に行政経常収入が増加し、行政経常支出が横ばいで推移したためと考えられる。

※債務償還可能年数

R4年度の債務償還可能年数は、4.0年と診断基準(15.0年)を下回っている。

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	14.0年	9.3年	6.3年	4.4年	4.0年	3.1年	4.1年
実質債務月収倍率	19.5月	17.2月	14.3月	11.4月	9.7月	6.0月	6.5月
行政経常収支率	11.5%	15.4%	18.9%	21.6%	20.0%	16.3%	15.3%

※平均値は、いずれもR3年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等月収倍率は直近5年間に於いて上昇しており、R4年度では5.3月と診断基準(3.0月)を上回っており、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、今後予定されている新ごみ処理施設建設事業や苓北中学校校舎改築事業に備えた基金の積立て、ふるさと納税寄附金の増加に伴うふるさと応援基金の積立てを行ったためと考えられる。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

行政経常収支率は直近5年間に於いて上昇傾向にあり、R4年度は20.0%と診断基準(10.0%)を上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記「債務償還能力②フロー面」のとおり。

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	2.9月	3.0月	3.4月	4.4月	5.3月	8.8月	7.1月
行政経常収支率	11.5%	15.4%	18.9%	21.6%	20.0%	16.3%	15.3%

※平均値は、いずれもR3年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○ヒアリングにより確認したストック・フロー面の見通し

貴町は収入面について計画未策定のため、ヒアリングにて各科目の将来見通しを確認。

		今後の見通し	備考
ス ト ク 面	地方債現在高 (A)	横ばい	58億円の目標水準を定め、今後の大型事業に伴う地方債発行は、計画的な事業執行により地方債現在高が目標水準を維持されるように努める方針であるため、横ばいの見通し。
	積立金等残高 (B)	増加	【財政調整基金及び減債基金】 基金残高と公債費残高（臨時財政対策債を除く）が同額となる目標を定め、決算剰余金の一部を毎年財政調整基金へ積立っており、今後も積立を行う方針のため、増加する見通し。 【その他特定目的基金】 今後予定されている苓北中学校校舎改築費等の充たを見込み、決算剰余金の一部を苓北町立小中学校校舎改築基金へ積立っており、今後も事業開始まで積立を行う方針のため、増加する見通し。
	実質債務 (A-B)	減少	概ね、地方債現在高 (A) は横ばい、積立金等残高 (B) は増加であることから減少する見通し。
フ ロ ー 面	行政経常収入 (C)	減少	行政経常収入全体の将来見通しは不明であるが、各科目については以下のとおり。 ・住民税は、人口減少に伴い減少する見通し。 ・固定資産税は、地価の下落や人口減少に伴う新築家屋の減少により減少する見通し。 ・地方交付税は、人口減少に伴い減少する見通し。 ・国（県）支出金等は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少が見込まれるため減少する見通し。
	行政経常支出 (D)	増加	行政経常支出全体の将来見通しは不明であるが、各科目については以下のとおり。 ・人件費は、定員管理計画に基づいた職員数の削減が見込まれるため減少する見通し。 ・物件費は、デジタル化の推進に伴う委託料の増加が見込まれるため増加する見通し。 ・扶助費は、子育て支援医療費助成事業等を実施する方針であるため増加する見通し。 ・補助費等は、新ごみ処理施設の建設に伴い一部事務組合への負担金の増加が見込まれるため、増加する見通し。 ・繰出金（建設費以外）は、R6年度から水道事業等の特別会計が公営企業会計へ移行することに伴い増加する見通し。
	行政経常収支 (C-D)	減少	概ね、行政経常収入 (C) は減少、行政経常支出 (D) は増加であることから減少する見通し。

【その他の留意点】

○子育て支援について

貴町は、「苓北町第7次振興計画」において子育て支援の充実を掲げ、医療費助成事業等を行ってきた。また、地域づくり実践塾や庁内での子育て会議において児童福祉関係の施策を協議し、官民一体となって子育て支援の更なる充実を図っている。今後もこれらの取組を通じて、人口減少が抑制されるとともに貴町の将来を担う人材確保が行われていくことに期待したい。

○今後の財政運営について

貴町は、今後の人口減少に伴う地方税の減少が見込まれていることを踏まえ、計画的に地方債現在高を減らし、交付税措置率が高い地方債を発行するという方針のもと、公債費の将来負担軽減に努められてきた。また、各種補助金・交付金を積極的に活用した財源確保を行い、決算剰余金の半分以上を基金積立で充たし積立金等残高が増加していることから、債務償還能力及び資金繰り状況について現状の財務状況は留意すべき状況にはない。

しかしながら、今後は地方税や地方交付金の更なる減少が見込まれる中、今後予定されている新ごみ処理施設整備事業や苓北中学校校舎改築事業に伴う地方債発行により地方債現在高及び公債費が増加することが見込まれる。

そのため、今後はこれまで同様に交流人口・関係人口の創出・拡大等による自主財源の確保を行うとともに、「第2期苓北町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における各種取組について事業効果を検証したうえで、中長期的な財政状況について収入面を含めた見直しを立て、計画的かつ効率的に施策を講じることで、引き続き健全な財政運営に努められることに期待したい。

●計数補正（R2年度）

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(百万円)

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	行政収入	国(県)支出金等(国庫支出金)	▲705	特別定額給付金給付事業費補助金及び事業費は、臨時的就業手当収入・支出であるため、特別収入・支出に振替を行った。
2	行政支出	補助費等(その他)	▲705	
3	行政収入	行政特別収入(その他)	705	
4	行政支出	行政特別支出(その他)	705	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	6.3年	6.3年
実質債務月収倍率	12.4月	14.3月
積立金等月収倍率	3.0月	3.4月
行政経常収支率	16.4%	18.9%